

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年2月9日

【四半期会計期間】 第19期第1四半期（自 2017年10月1日 至 2017年12月31日）

【会社名】 BEENOS株式会社

【英訳名】 BEENOS Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 グループCEO 直井 聖太

【本店の所在の場所】 東京都品川区北品川四丁目7番35号

【電話番号】 03（5739）3350（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員 松田 久典

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区北品川四丁目7番35号

【電話番号】 03（5739）3350（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員 松田 久典

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第 1 四半期 連結累計期間	第19期 第 1 四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 2016年10月 1 日 至 2016年12月31日	自 2017年10月 1 日 至 2017年12月31日	自 2016年10月 1 日 至 2017年 9 月30日
売上高 (千円)	4,970,334	5,365,542	20,711,495
経常利益 (千円)	76,762	137,181	1,552,609
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	89,194	37,390	1,011,418
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	235,770	70,229	1,425,800
純資産額 (千円)	8,125,554	9,012,821	9,240,103
総資産額 (千円)	13,561,698	14,705,232	14,749,714
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	7.31	3.05	82.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			82.38
自己資本比率 (%)	49.9	51.7	53.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第18期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
4. 第19期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間において、BeeCruise株式会社を新たに設立し、同社を連結の範囲に含めております。なお、会社の設立日は2017年10月30日であります。

また、当第1四半期連結会計期間において、株式会社ネットプライスの当社保有全株式を譲渡したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。なお、株式の譲渡日は2017年12月1日であります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は以下のとおりであります。

当社グループは、リテール・ライセンス部門の株式会社ネットプライスの株式を譲渡し、連結の範囲から外れることとなったため、前事業年度の有価証券報告書に記載した「(9) 法的規制等について 商品販売に関する規制等」の同社に関するリスクは消滅しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループは、ITとインターネットをベースに新しい市場を切り拓き、新しい産業を創造する「グローバルプラットフォーム」を目指しております。そのような中、今期は既存事業の拡大に加え、「パーティカル構想」・「物販アービトラージ（データベースとAI技術の活用）」・「越境BtoB」の3つをテーマとした新規事業創造を積極的に推進する方針を掲げております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,365,542千円（前年同期比8.0%増）、営業利益は94,570千円（前年同期比7.3%増）、経常利益は137,181千円（前年同期比78.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は37,390千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失89,194千円）となりました。

なお、当社が経営指標として重視している流通総額につきましても、当第1四半期連結累計期間では118億円（今期の計画は430億円）と順調に推移しております。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

Eコマース事業

クロスボーダー部門の「海外転送・代理購入事業（FROM JAPAN）」におきましては、国内ECストアや海外Webメディアとの連携による流通総額の増加や、ユーザーからの問い合わせに対するChat対応、スマートフォン最適化によるユーザー満足度の向上を図り、売上高、営業利益が好調に推移しました。

「グローバルショッピング事業（TO JAPAN）」におきましては、国際送料の事前確定モジュールのリリースやSEO対策の強化により新規会員の獲得を図り、売上高は堅調に推移しました。また、米国倉庫のさらなる内製化推進のため、一時的に人員増による体制強化を図りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,118,980千円（前年同期比11.2%増）、営業利益は174,459千円（前年同期比9.9%増）となりました。

バリューサイクル部門では、買取面では、自社販売サイト「ブランディアオークション」と連動した「下取りサービス」を開始したほか、「ブランディアポイント」による買取も開始し、既存ユーザー、特に優良顧客へのアプローチの活性化を図りました。また、アパレル大手(株)TSIホールディングスと業務提携し、同社が運営するファッションECサイト「MIX.Tokyo」での買取キャンペーンを開始いたしました。これら買取サイトの訪問者数の増加及び買取単価の上昇により、当第1四半期連結累計期間における買取申し込み件数は125,930件（前年同期比1.0%増）、買取金額は1,586,570千円（前年同期比14.0%増）となりました。

販売面でも、自社販売サイト「ブランディアオークション」での「下取りサービス」や「ブランディアポイント」、1 to 1 マーケティングの強化により、当第1四半期累計期間における売上総利益率が52.7%（前年同期比2.9%増）に向上し、自社販売サイトの売上構成比が24.7%（前年同期比5.9ポイント増）に向上いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,739,308千円（前期同期比2.8%増）、営業利益は22,750千円（前年同期比75.5%増）となりました。

リテールライセンス部門の「商品プロデュース・ライセンス事業」におきましては、エンターテインメント事業のEC販売において、イベントに来場できないファンや先行的に手に入れたいファンへのニーズに応えるべく、商品の品揃えや販売施策の強化を行いました。ライセンス事業においては、ハンドメイドキャンドルを中心としたインテリア雑貨ブランドSWATi（スワティー）の期間限定ショップを渋谷ヒカリエなど3店舗同時展開することにより、認知度向上やブランディング強化を図ることで、売上高が好調に推移しました。

なお、同部門に含まれていた株式会社ネットプライスは、2017年11月1日に発表した連結子会社の異動（株式譲渡）に関するお知らせのとおり、同年12月1日より連結の範囲から除外しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,483,106千円（前年同期比14.4%増）、営業利益は48,478千円（前年同期比2.4%増）となりました。

Eコマース事業全体では、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,341,395千円（前年同期比7.5%増）、営業利益は245,688千円（前年同期比12.1%増）となりました。

インキュベーション事業

「投資育成事業」におきましては、新興国ではオンラインマーケットプレイス企業やオンライン決済企業を中心とした投資を、日本国内ではインバウンド消費関連市場のスタートアップ企業を中心とした投資を積極的に進めております。そのような中、当第1四半期連結累計期間においては、宿泊施設の企画・運営を行うスターリゾート(株)に出資をいたしました。

また、既存の投資先については、事業成長にあわせて適切と考えるタイミングで投資回収も進め、毎四半期末に一定の基準に基づいた評価（引当また減損）も行っております。

「新規事業」におきましては、これまでに蓄積したグローバルに展開するビジネスのノウハウを活用し、さらに既存事業の成長加速化に繋がる新規事業を創造することを目的として、BeeCruise株式会社を設立し、積極的に事業創造を推進しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は24,701千円（前年同期比932.9%増）、営業損失は45,759千円（前年同期は営業損失37,613千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ44,482千円減少し、14,705,232千円となりました。

内訳といたしましては、流動資産合計が13,027,177千円となり、前連結会計年度末と比べ13,235千円の増加となりました。その主な要因は、増加要因としては、商品237,103千円、営業投資有価証券216,938千円の増加であり、減少要因としては、現金及び預金602,009千円の減少であります。

また、固定資産合計は、1,678,054千円となり、前連結会計年度末と比べ57,717千円の減少となりました。その主な要因は、繰延税金資産58,697千円の減少であります。

負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は5,692,410千円となり、前連結会計年度末と比べ182,799千円の増加となりました。

内訳といたしましては、流動負債合計が5,494,537千円となり、前連結会計年度末と比べ239,153千円の増加となりました。その主な要因は、増加要因としては、未払金1,002,688千円の増加であり、減少要因としては、未払法人税等178,791千円、短期借入金174,300千円、支払手形及び買掛金147,301千円の減少であります。

また、固定負債合計は、197,873千円となり、前連結会計年度末と比べ56,353千円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金56,902千円の減少であります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は9,012,821千円となり、前連結会計年度末と比べ227,282千円の減少となりました。その主な要因は、増加要因としては、為替換算調整勘定18,893千円、利益剰余金37,390千円の増加であり、減少要因としては、資本剰余金173,306千円の減少であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、株式会社ネットプライスの当社保有全株式を譲渡いたしました。これにより「Eコマース事業」のうち「リテール・ライセンス部門」において、前連結会計年度末に比べて従業員数が44名、臨時従業員数が12名それぞれ減少いたしました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,332,600	12,332,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	12,332,600	12,332,600		

(注)「提出日現在発行数」欄には、2018年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年11月24日 (注)1		12,332,600		2,775,840	15,983	498,261

(注)1. 資本準備金の増加額は、資本剰余金を原資とする剰余金の配当に伴う積立てによる増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2017年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2017年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 37,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,293,000	122,930	
単元未満株式	普通株式 1,900		
発行済株式総数	12,332,600		
総株主の議決権		122,930	

【自己株式等】

2017年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) BEENOS株式会社	東京都品川区北品川 四丁目7番35号	37,700		37,700	0.31
計		37,700		37,700	0.31

(注) 当第1四半期会計期間において、ストック・オプションの行使による減少8,200株、市場買付による自己株式の取得による増加100,000株及び単元未満株式の買取りによる増加40株があり、当第1四半期会計期間末に所有する自己株式数は129,558株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について優成監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しています。

第18期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第19期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 優成監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,542,131	5,940,121
受取手形及び売掛金	841,345	820,559
営業投資有価証券	¹ 2,568,278	¹ 2,785,216
商品	1,109,251	1,346,355
未収入金	1,178,062	1,232,407
繰延税金資産	143,967	114,601
その他	648,000	802,677
貸倒引当金	17,094	14,761
流動資産合計	13,013,942	13,027,177
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	404,897	429,791
減価償却累計額	184,664	174,227
建物及び構築物(純額)	220,232	255,563
工具、器具及び備品	134,432	130,130
減価償却累計額	100,754	94,092
工具、器具及び備品(純額)	33,677	36,037
有形固定資産合計	253,910	291,601
無形固定資産		
のれん	92,971	84,780
その他	161,066	139,281
無形固定資産合計	254,037	224,062
投資その他の資産		
投資有価証券	667,083	709,834
繰延税金資産	80,915	22,218
その他	479,824	430,337
投資その他の資産合計	1,227,824	1,162,390
固定資産合計	1,735,772	1,678,054
資産合計	14,749,714	14,705,232

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	440,379	293,078
短期借入金	2 1,118,645	2 944,345
1年内返済予定の長期借入金	29,040	8,880
未払金	1,654,134	2,656,823
預り金	825,046	860,457
未払法人税等	313,325	134,534
繰延税金負債	2,266	1,820
その他	872,545	594,599
流動負債合計	5,255,384	5,494,537
固定負債		
長期借入金	82,942	26,040
資産除去債務	163,423	165,591
繰延税金負債	877	6,241
その他	6,983	
固定負債合計	254,227	197,873
負債合計	5,509,611	5,692,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,775,840	2,775,840
資本剰余金	2,892,687	2,719,381
利益剰余金	1,966,473	2,003,863
自己株式	53,767	187,091
株主資本合計	7,581,233	7,311,993
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,689	41,748
為替換算調整勘定	229,793	248,686
その他の包括利益累計額合計	264,482	290,434
新株予約権	5,256	3,401
非支配株主持分	1,389,130	1,406,991
純資産合計	9,240,103	9,012,821
負債純資産合計	14,749,714	14,705,232

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自2016年10月1日 至2016年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2017年12月31日)
売上高	4,970,334	5,365,542
売上原価	2,424,975	2,510,226
売上総利益	2,545,359	2,855,315
販売費及び一般管理費	2,457,213	2,760,744
営業利益	88,145	94,570
営業外収益		
受取利息	50	9
持分法による投資利益		22,743
償却債権取立益	1,149	
投資事業組合運用益	5,769	36,933
その他	2,131	4,644
営業外収益合計	9,101	64,331
営業外費用		
支払利息	2,727	3,182
為替差損	16,857	18,487
持分法による投資損失	444	
その他	454	51
営業外費用合計	20,484	21,721
経常利益	76,762	137,181
特別利益		
関係会社株式売却益		24,187
特別利益合計		24,187
税金等調整前四半期純利益	76,762	161,368
法人税、住民税及び事業税	10,784	23,113
法人税等調整額	151,413	93,977
法人税等合計	162,197	117,090
四半期純利益又は四半期純損失()	85,435	44,277
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,758	6,887
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	89,194	37,390

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2016年10月1日 至2016年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2017年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	85,435	44,277
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	70,569	7,080
為替換算調整勘定	237,001	18,726
持分法適用会社に対する持分相当額	13,634	144
その他の包括利益合計	321,205	25,952
四半期包括利益	235,770	70,229
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	232,011	63,342
非支配株主に係る四半期包括利益	3,758	6,887

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、BeeCruise株式会社を新たに設立し、同社を連結の範囲に含めております。なお、会社の設立日は2017年10月30日であります。

当第1四半期連結会計期間において、株式会社ネットプライスの当社保有全株式を譲渡したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。なお、株式の譲渡日は2017年12月1日であります。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 資産から直接控除した営業投資有価証券に対する投資損失引当金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
営業投資有価証券	189,825千円	216,372千円

2. 当社及び連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
当座貸越極度額の総額	3,599,600千円	3,575,200千円
借入実行高	958,645	944,345
差引額	2,640,955	2,630,855

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
減価償却費	17,274千円	20,221千円
のれんの償却額	5,033	8,190

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年11月17日 取締役会	普通株式	158,604	13.00	2016年9月30日	2016年12月1日	資本剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月24日 取締役会	普通株式	159,833	13.00	2017年9月30日	2017年12月1日	資本剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	Eコマース事業				インキュ ベーション 事業	合計		
	クロス ボーダー 部門	バリュー サイクル 部門	リテール・ ライセンス 部門	小計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,006,613	2,664,498	1,296,831	4,967,943	2,391	4,970,334		4,970,334
セグメント間 の内部売上高 又は振替高								
計	1,006,613	2,664,498	1,296,831	4,967,943	2,391	4,970,334		4,970,334
セグメント利益 又は損失()	158,809	12,967	47,347	219,124	37,613	181,510	93,365	88,145

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 93,365千円には、セグメント間取引の消去 53,646千円、各報告セグメントに配分していない全社収益121,419千円及び全社費用 161,138千円が含まれております。全社収益は、主にグループ会社からの受取手数料であります。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	Eコマース事業				インキュ ベーション 事業	合計		
	クロス ボーダー 部門	バリュー サイクル 部門	リテール・ ライセンス 部門	小計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,118,810	2,739,308	1,482,598	5,340,717	24,701	5,365,418	123	5,365,542
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	169		508	678		678	678	
計	1,118,980	2,739,308	1,483,106	5,341,395	24,701	5,366,096	554	5,365,542
セグメント利益 又は損失()	174,459	22,750	48,478	245,688	45,759	199,929	105,358	94,570

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 105,358千円には、セグメント間取引の消去 176,901千円、各報告セグメントに配分していない全社収益241,159千円及び全社費用 169,616千円が含まれております。全社収益は、主にグループ会社からの受取手数料であります。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	7円31銭	3円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	89,194	37,390
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	89,194	37,390
普通株式の期中平均株式数(株)	12,209,151	12,239,627
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
 2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2017年11月24日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 159,833千円
 (ロ) 1株当たりの金額 13円00銭
 (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2017年12月1日

(注) 2017年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年2月7日

BEENOS株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤健文印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠塚伸一印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているBEENOS株式会社の2017年10月1日から2018年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、BEENOS株式会社及び連結子会社の2017年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2017年9月30日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2017年2月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2017年12月21日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。